

「年金カット法案」 審議入り許さず撤回させよう

東京「年金一揆」 小池書記局長の訴え

しんぶん赤旗 2016年10月16日(日)

日本共産党の小池晃書記局長（参院議員）は、東京・日比谷野外音楽堂で開かれた「年金一揆2016」中央集会（14日）に参加して、あいさつしました。臨時国会で政府が提案している、年金支給額をさらに抑制する法案の審議入りを許さず、撤回をと訴えました。

今度の国会では、年金が重大な対決点になっています。政府は「年金カット法案」を提案しています。この中身が本当にひどいと思います。

年金には、物価スライド制度があります。物価が上がれば年金が上がる。そのことによって、年金で暮らすみなさんの生活水準が維持されている。

しかし現実には、純粋な物価スライドではありません。物価よりも賃金の上げ幅が小さい場合は、賃金の方に合わせるという制度になっている。しかし、賃金がマイナスになったときには、年金までマイナスにはしません。年金額を据え置きます。そういう制度でやってきました。

賃金下がり、物価が上がっても年金切り下げ

ところが、安倍政権が国会に出している法案は、賃金下がったら、いくら物価が上がっても年金を切り下げというもの。物価と賃金の両方が下がった場合に、賃金の下げ幅の方が大きければ、賃金に合わせて大幅に年金を切り下げるといふ代物です。とんでもありません。

これによってどうなるか。過去10年の物価・賃金に合わせてみると、今より5%以上も年金が減る計算になります。安倍首相は「年金カット法案だ」と国会で追及されたら、「われわれは、賃金上がる状況をつくっていく」といいました。しかし、賃金は上がっていないじゃないですか。（「そうだ」の声）

だいたい賃金上がるというなら、賃金下がることに備えるような法案を出す必要などありません。（「そうだ」の声）

最低保障機能が弱まり地域経済も疲弊

現役世代の賃金下がったとき、あわせて高齢者の年金も下げる。まさに負のスパイラル、最悪の悪循環です。

こんなことをやったならば、ただでさえ乏しい日本の年金の最低保障機能が、ますます弱まってしまいます。

年金というのは、ほとんどが消費に回るわけですから、地域経済が疲弊してしまう。賃金を上げろといっている安倍政権が、自分たちが責任を持っている年金を下げる。こんな支離滅裂な話を絶対に許すわけにはいきません。（拍手）

この法案が通れば、たとえば消費税増税などで物価が大幅に上がったときでさえ、賃金下がれば年金が下がる。悪夢のような状況が起こってしまうではありませんか。



（写真）あいさつする小池晃書記局長＝14日、東京・日比谷野外音楽堂

現役世代も望んでいない

安倍首相は、現役世代と年金世代の「負担の公平」といいます。でも、現役世代は、誰もこんな法案を歓迎しないですよ。若いときに賃金の下落に苦しんだ世代が、高齢期になったときには大幅に引き下げられた年金しか受け取れない。これはまさに現役世代への攻撃でもあります。

どこからみても到底納得できない大悪法といわざるを得ません。

さらにこの法案では、物価・賃金の伸び以下に年金を抑える「マクロ経済スライド」を強化し、実施できなかった分を翌年以降に持ち越す「キャリアオーバー」制度も導入します。どこから見ても問題だらけの「年金カット法案」は、審議入りも許さず、撤回させるために一緒に頑張りましょう。

受給期間の短縮とセットにするなど、断じて認められない

政府は「年金カット法案」を、年金の受給資格期間を25年から10年に短縮する法案とセットで審議しようとしています。

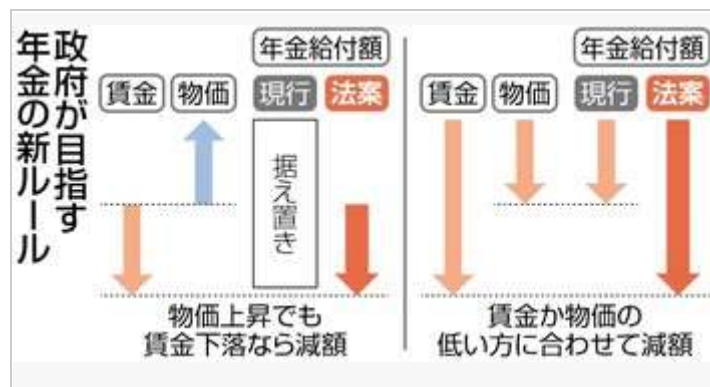
そもそも掛け金を25年払わなければ1円も年金が出ないという制度は、国際的にみても異常でした。すでに2012年に可決された法案で、受給資格期間は10年になっています。それなのに、消費税を増税するまでは実施しないと先延ばしにしてきた。本来は昨年10月には10年になっているはずだったのに、来年の9月までの先送りです。あまりにも遅いといわねばなりません。

しかも10年の加入期間で受け取れる年金額は、基礎年金でいえば月額わずか1万6250円にすぎません。

政府は「低額年金には上乗せをする」といいますが、今回は見送られました。しかも、たとえ実現しても、加入期間10年の方の上乗せ額は月1250円ですよ。（「ふざけるな」の声）。その通りだと思います。こんな法案とセットだから「年金カット法案」も通してください、こんなことは断じて認められません。（大きな拍手）

年金給付抑制 政府「現役世代の負担減」民進 「高齢者への打撃大」

東京新聞 2016年10月14日



年金給付額の伸びを抑える仕組みを盛り込んだ年金制度改革関連法案が、今国会の焦点に浮上した。政府・与党が年金制度を支える現役世代の負担が和らぐと主張するのに対し、民進党は「年金カット法案だ。お年寄りの暮らしが成り立たなくなる」と批判。与党側は、

民進党が実現を主張してきた別の改革案をひとくりに成立させようとしており、民進側は反発を強めている。（我那覇圭）

安倍晋三首相は十三日の参院予算委員会で年金法案に関し「現役世代の負担能力に応じて給付を行う仕組みだ」と強調した。

現行の制度は厚生年金、国民年金ともに原則として物価の変動に合わせて毎年の給付額が決まる。物価が上がれば年金は増え、下がれば減る。ただ、物価が上がっても、現役世代の賃金下がった場合、給付額は据え置かれる。物価と賃金の両方が下がり、物価の下落幅が賃金より大きければ、賃金の下落幅にとどまる仕組みになっている。

年金法案は給付の新ルールを導入し、物価と賃金の両方が下がれば、下落幅が大きい方に連動させる。物価が上がり、賃金下がれば賃金に、逆なら物価に合わせて減額になる。開始時期は二〇二一年四月。



民進党は「低い方に合わせると、年金額がどんどん減る可能性がある」と新ルールを批判。十二日の衆院予算委では、玉木雄一郎幹事長代理が十年前に法案が適用されていれば、今の給付額は現行制度より5・2%減るとの試算を示し「高齢者の生活保護世帯が増える」と迫った。首相は「不安をあおるものだ。賃金上がる状況をしっかりつくりたい」と反論した。民進党は玉木氏ら議員三人が連続して新ルールを追及し、対決姿勢を鮮明にした。

法案には、パート従業員らの厚生年金加入の拡大なども盛り込まれている。さらに、年金受給資格を得られる保険料の払込期間を、今の二十五年から十年に短縮して受け取りやすくする年金機能強化法改正案を合わせ、一括法案の形になっている。

民進党は受給資格期間の短縮を求めてきた経緯もあり、機能強化法改正案を切り離した上で、新ルールの削除を要求する方針だ。

減額幅の提示拒否 安倍自民“年金カット法”で老人いじめ

日刊ゲンダイ 2016年10月15日

安倍政権はどうしてもお年寄りへの年金給付額を削りたいようだ。今国会の紛糾の種になりつつある「年金カット法案」。成立してしまうと、最悪、物価が上昇しても“強制減額”されてしまう。老人いじめのトンデモナイ悪法なのだが、政府・与党は予想される減額幅が示されないまま、審議を強行しようとしているのだ。

カット法案を徹底批判する民進党は、法案が成立した場合の減額幅の試算を公表するよう政府

に求めているが、所管の厚労省は「将来の経済状況によるので試算はできない」と拒否し続けている。年金がいくら削られるかハッキリしないのなら、審議を始めても議論は深まらない。厳しい生活を送る高齢者にとって、減額幅は最大の不安の種でもある。

「過去10年間の経済状況に当てはめれば、どれくらいの影響が出るかはある程度予測できるはず。民進党の独自の試算では、10年前にこの法案が成立していた場合、現在の給付額が10年間で5.2%減る可能性がある。金額ベースだと、国民年金は年間4万円、厚生年金は年間約14万円も減少する計算です。自民党議員にも独自の試算を出すように記した要望書を手渡したのですが、返答は一切ありませんでした」（民進党国対関係者）

蓮舫代表、定例会見で「年金についての政府の言動が、国民の不安を高める」

livedoor ニュース 2016年10月13日



蓮舫代表は13日午後、定例の記者会見を党本部で開いた。

国会の予算委員会等で追及している年金制度改正問題について蓮舫代表は、「政府の年金カット法案の新ルールを適用し、過去10年間さかのぼって試算すると、年金は現在支給している額より5%低くなる。安倍総理からは明確な答弁がなかったが、政府も試算すべきだ。年金についての政府の言動が国民の不安を高めることにつながる」と指摘した。「年金受給資格期間を10年に短縮することは必要であり、すぐさま通してほしい。しかし、年金カット法案と一括審議、一括採決という与党の考えは、あまりに乱暴だ」と述べ、国民に訴えていく考えを示した。

SBS米価格偽装問題については、「調査の詳細について政府は答えず、明かさず、問題ないと言っているが納得できない。調査票も開示しないが、調査票は行政文書であり開示すべきだし、政府は積極的に説明すべきだ」と対応を批判した。

記者団から、衆院選に向けた基本政策にどういう思いを込めたいかと問われて蓮舫代表は、「民進党が目指すのは、すべてのライフステージで安心のある社会だ。子育て、教育、雇用への支援、人生の先輩方であるシニア世代の安心への支援が重要。限られた財源を、人を中心に振り分けていき共生社会を求める。そういう軸のなかで基本政策をまとめてもらっている」と答えた。

上半期の企業年金の運用利回り 円高影響でマイナスの水準

NHK10月14日 21時27分

国内の主な企業年金のことし4月から先月まで半年間の運用利回りは、外国為替市場で円高が進み、日本円に換算した運用益が目減りしたことから、マイナスの水準となり、年金の運用は厳しい状況が続いています。

民間の調査会社、「格付投資情報センター」は、国内およそ110社の企業年金のことし4月から先月まで半年間の運用成績をまとめ、14日発表しました。

それによりますと、半年間の運用利回りは平均でマイナス0.44%となり、上半期としては、2年連続でマイナスの水準となりました。これは、アメリカが追加の利上げを見送ったことで円高ドル安が進んだことから、資産全体の2割以上を占める「外国の債券と株式」で、日本円に換算した運用益が目減りしたことが主な要因です。

企業年金の間では、日銀のマイナス金利政策の影響で国内市場で超低金利が続く中、投資先を外国の債券に移す動きが出ていますが、円高の影響で運用利回りが落ち込んだ形です。今後の見通しについて、格付投資情報センターは、「企業年金にとっては厳しい運用環境が続いているが、今後は、アメリカの大統領選挙の結果や、いつアメリカが追加の利上げに踏み切るかによって、大きく変わる可能性もある」と話しています。

»安倍首相、「年金カット法案」との批判に反論

TBSNEWS 2016年10月13日 (21:20)

安倍総理は参議院予算委員会で、野党側が「年金カット法案」だと批判している年金制度改革関連法案について、「世代間の公平性が確保され年金制度に対する若い世代の信頼を勝ち取ることができると思う」と述べました。

「これは今まさに議論になっておりますですね、インフレ率がプラスであったとしても賃金が下がった場合はその賃金に合わせて（年金が）下がっていくというものでございますが、万が一こういう状況が起こった時にですね、これを行いませんと、将来受給する世代のですね、基礎年金の方々の所得代替率が低下をしてしまうということが起こってくるわけでありまして。これによって、世代間の公平性が確保され年金制度に対する若い世代の信頼を勝ち取ることができる、このように思う次第でございます」（安倍晋三 首相）

政府が今の国会での成立を目指している年金制度改革関連法案をめぐっては、物価が上がっても賃金下がれば年金を減額する仕組みなどが盛り込まれていることから、民進党など野党側が「年金カット法案」と名付けて批判し、年金額の試算を公表するよう求めるなど攻勢を強めています。

こうした中、安倍総理は13日の参議院予算委員会で、政府が2021年度からの導入

を目指す新たな制度について、「年金の支え手と受け手がお互いに納得できる持続可能な仕組みにしなければいけない」「年金の仕組みは大変複雑なものだが、できる限りわかりやすく説明をしていきたい」などと述べ、理解を求めていきたいという考えを強調しました。